
平成24年度
白馬村事務事業評価
評価結果報告書



平成24年11月
白馬村事務事業評価委員会

目 次

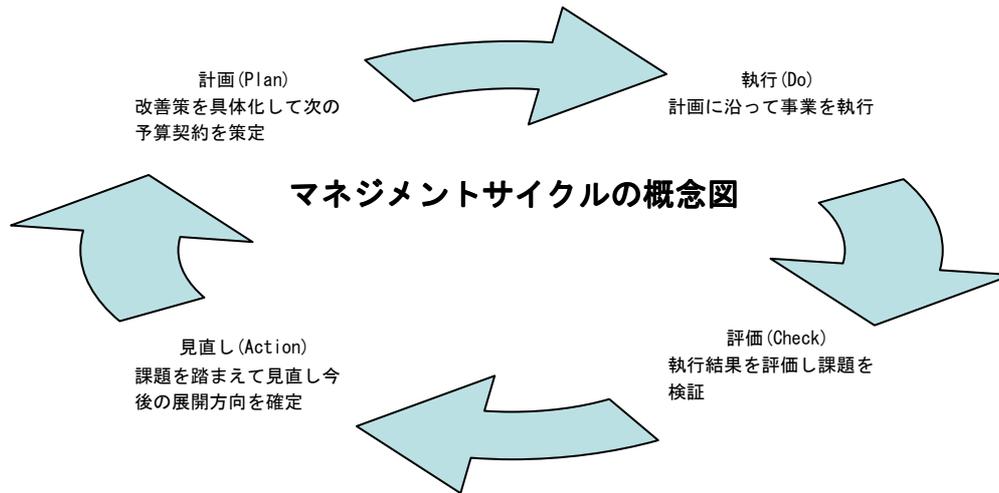
行政評価制度とは	2
1. 行政評価制度の基本	2
2. 行政評価の種類	2
行政評価制度導入の背景と目的	3
1. 行政評価制度導入の背景	3
2. 行政評価制度の必要性	3
3. 行政評価の目的	3
4. 白馬村における行政評価の取り組み	3
事務事業評価委員会結果	4
1. 平成24年度事務事業評価実施要領	4
2. 事務事業評価の実施状況	5
(1) 事務事業評価の流れ	5
(2) 事務事業評価委員会の開催状況	6
3. 評価結果	6
(1) 事務事業評価選定数	6
(2) ヒヤリングの実施状況	7
(3) 評価結果の概要	8
(4) 今後の方向性結果	8
(5) 事務事業別今後の方向性	9
平成25年度の評価作業に向けて	10
白馬村事務事業評価委員会委員名簿	11
白馬村事務事業評価制度実施要綱	12

行政評価制度とは

1. 行政評価制度の基本

行政評価とは、自治体の政策・施策・事務事業の内容、進捗状況を客観的に見られる統一様式や数値で表現する手法です。

自治体の仕事を対象に、一定の基準や指標をもって数値化することにより、よりよい判断を行うための情報を得るとともに、フィードバックし、行政活動の継続的な改善・改革につなげ、村民サービスの向上を図っていかこうとするマネジメントサイクル（Plan - Do - Check - Action）を行政評価制度と言います。

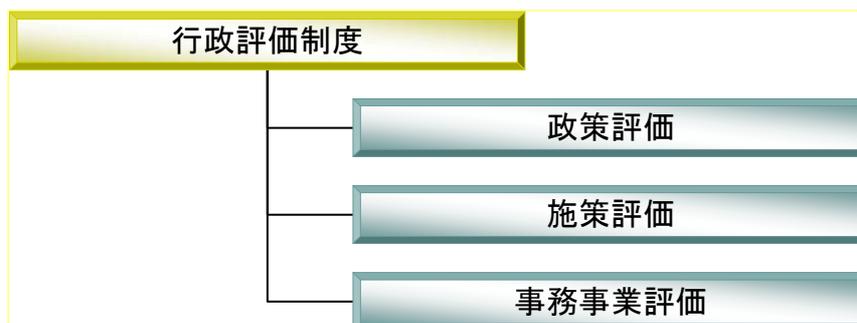


2. 行政評価の種類

- (1) 政策 大局的な見地から村が目指すべき方向や目的を示すものであり、総合計画の基本構想に謳われた方針や手段を言います。
- (2) 施策 政策という上位目的を達成するために実施する方策を言います。
- (3) 事務事業 施策の目的を達成するための具体的な手段であり、自治体が行う全ての事務事業がこれに相当します。

行政評価の導入にあたっては、このように政策・施策・事務事業について、目的と手法の関係に着目して、体系的な整理が行われていることが極めて重要となります。これらから行政評価とは、「政策評価」、「施策評価」、「事務事業評価」に分類することができます。

～行政評価制度の概念図～



行政評価制度導入の背景と目的

1. 行政評価制度導入の背景

行政評価制度が求められる背景として、自治体を取り巻く環境と課題が関係しています。

(1) 地方分権の時代

国を中心としたシステムから、地域の特性に応じて自治体が施策を自主的・自立的に展開できる分権型自治システムへの転換が求められており、これまで以上に自治体の企画立案・政策形成能力を向上させることが課題となっています。

(2) 厳しい財政状況

自治体の財政状況は、長引く不況による景気の低迷と経済の硬直化に起因した、村税をはじめとする税収の減少、さらには地方交付税制度改革による減少などから著しく硬直し、新たな村民ニーズへの対応が極めて困難な状況となっており、財政基盤の強化と健全化が課題です。

(3) 村民との協働の推進

村民と行政との良好なパートナーシップにより、地域の課題解決に向けた「協働」への取り組みを推進しています。村政運営での情報公開による透明性の向上をはじめ、これまで以上に村民の理解と信頼が得られる良好なパートナーシップの形成が不可欠です。

2. 行政評価制度の必要性

これまで行政内部では、各種施策や事務事業の成果について、指標に基づいた評価手法による点検や検証が十分とは言えませんでした。このため、各事業の成果を評価し、改善につなげ、効率的かつ効果的な成果重視にシフトするための仕組みを構築する必要があります。

これらを解決する手法として、外部評価による点検と診断に基づき業務を検証するなど、村民に分かりやすく、説明責任を果たすための行政評価制度が求められています。

3. 行政評価の目的

(1) 施策・事業の成果についての村民への説明

情報の共有化・公開は、行政の透明性を高め村民と行政との信頼感を築く上で大変重要な役割です。行政評価の公表により、資源投入の合理性や成果についての説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上を図るとともに、村民の行政への理解や参画意識を促進します。

(2) 職員の意識の転換

行政評価の内容を公表することにより、職員が村民の視点で政策形成を行い、新たな創意工夫により職員の政策形成能力の向上や意識改革を進める。

4. 白馬村における行政評価の取り組み

白馬村の行政評価への取り組みについては、住民サービスに直結し、業務単位毎の効果・効率を明確に判断できる「事務事業評価制度」を導入することとし、情報公開を推進するための新しい行政経営システムを構築します。

この事務事業評価制度については、平成19年度（平成18年度分）は、試行的に内

部評価に取り組み、庁内においてこの制度について理解するとともに、その方法について検討を重ねました。

これらの結果を基本として、平成20年度（平成19年度分）では、事業を選択して一部外部評価を行い、更に平成21年度（平成20年度分）以降、本格導入を行い、現在に至っています。

行政評価制度実施に向けた年度別経過

平成19年度	内部評価（試行）	
平成20年度	内部評価	外部評価（選択）
平成21年度	内部評価	外部評価（システム構築導入）
平成22年度～	内部評価	外部評価（導入）

事務事業評価委員会結果

1. 平成24年度（平成23年度実施分）事務事業評価実施要領

1. 趣旨

この要領は、白馬村事務事業評価制度実施要綱（以下「要綱」という。）に基づき、平成24年度（平成23年度実施分）事務事業評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2. 評価の実施体制

(1) 一次評価（内部評価）

一次評価の実施体制は、「所管部署評価」及び「事務事業庁内評価委員会評価」による。なお、所管部署評価とは、事務事業を所管する部署による評価をいい、事務事業庁内評価委員会評価とは、白馬村管理職職員による評価をいう。

(2) 二次評価（外部評価）

二次評価とは、「事務事業評価委員会」による外部評価をいう。

3. 評価の時点、評価の対象

(1) 評価の時点

平成23年度において実施した事務事業について、事後評価を行う。

(2) 評価の対象

要綱第2条第1項の規定に基づき全ての事務事業を対象とし、第2項に基づく事業については、あらかじめ事務事業評価対象外とする。

要綱第2条第2項

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費〔一般会計から特別会計への繰り出金など〕
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費〔災害復旧費、災害救助費など〕
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費〔一般的な管理費、広域負担金、債務負担、公債費など。補助金は除く。〕

(3) 評価対象事業の選定

事務事業評価委員会は、庶務から提出された一次評価による事務事業評価対象事業について、次の事項に基づき選定を行うものとする。

- ① 事務事業庁内評価委員会委員の多くが「縮小」など低く評価した事務事業
- ② 事務事業庁内評価委員会委員の評価が分かれた事務事業

- ③事務事業庁内評価委員会委員の評価が「充実」と評価した事務事業
- ④予算額の大きい事務事業
- ⑤特定の所管課に偏らず、バランスを図ること
- ⑥単発事業について、今後の方向性で「継続」の評価がある事務事業

4. 評価調書

評価調書は、次の事項について記載されている調書とする。

- (1)事務事業の概要
- (2)事務事業に要する経費
- (3)成果の検証
- (4)事務事業の評価
- (5)今後の方向性

5. 評価の視点

- (1)事務事業の評価

①一次評価は、次により個別評価を行う。

項目	個別評価の内容	
1	必要性	村民が要望している事務事業かどうか。
2	必要性	村民にとって必要な事務事業かどうか。
3	妥当性	行政が行うべき事務事業かどうか。
4	有効性	期待された効果が上がっているかどうか。
5	優先性	他と比して緊急性・優先性があるかどうか。
6	政治性	政治性に依存しているかどうか。
7	圧迫性	今後において財政を圧迫することとなるかどうか。
8	費用削減の方法	費用削減の方策があるかどうか。

②個別評価結果に基づき、担当課にて「総合評価」を行う。

③担当課総合評価を受けて、庁内評価委員会において、「事務事業の評価」「今後の方向性」「最終方針」を決定する。

(2)二次評価

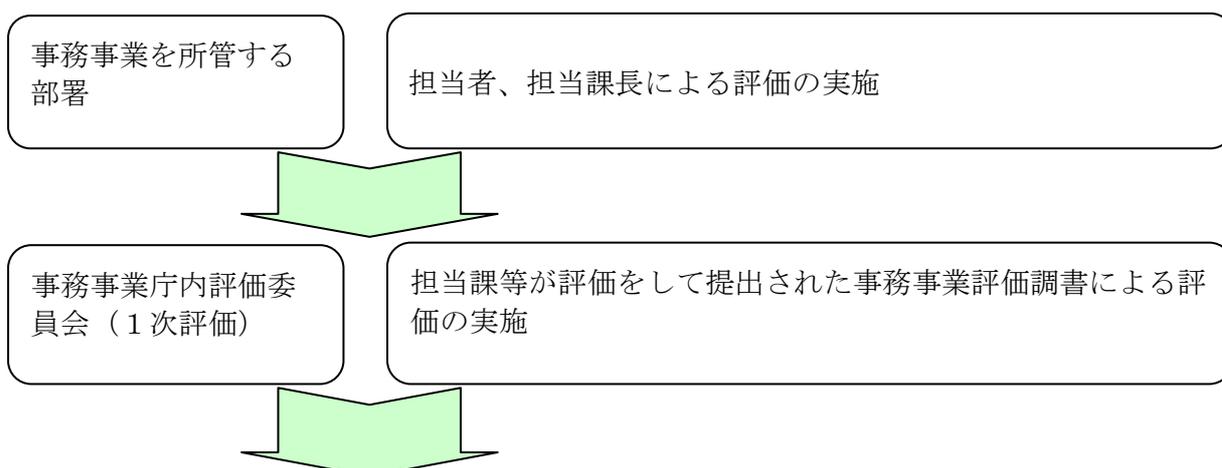
事務事業評価委員会では今後の方向性を、「充実」、「継続」、「縮小」、「統合」、「廃止・見直し」「完結事業」の6項目により評価を行い、委員による討議を経て最終方針を決定する。

6. 公表

評価結果は「白馬村公式行政ホームページ」で公開予定。

2. 事務事業評価の実施状況

(1) 事務事業評価の流れ



事務事業評価委員会
(2次評価)

事務事業庁内評価委員会が評価をして提出された事務事業評価調書による評価の実施

(2) 事務事業評価委員会の開催状況

会議	日時	会議の内容
第1回	8月1日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委嘱状交付 ➤ 平成24年度事務事業評価について ➤ 今後のスケジュールについて
第2回	8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成24年度事務事業評価選定事業について ➤ 対象事業の第1次ヒヤリング
第3回	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象事業の第2次ヒヤリング ➤ 評価調書への記入方法について
第4回	10月23日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員による評価結果(まとめ)について ➤ 評価報告書作成に向けた意見交換について
第5回	11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事務事業評価委員会評価結果報告書について ➤ 答申

3. 評価結果

(1) 事務事業評価選定数

平成24年度事務事業評価選定事業は、実施要領に基づき1次評価(内部評価)から自動的に2次評価対象となった12事業と、事務事業評価委員会で選定した19事業を加えた、計31事業について評価を行った。

尚、下水道事業については要綱第2条第1項に規定する評価対象外の事業であり、1次評価は実施しなかったが、委員提案により2次評価から対象事業に加えた。事務事業評価に関する課等の内訳は次表のとおりである。

実施機関別事務事業数

課等の名称	対象数
総務課	5
環境課	2

住 民 福 祉 課	5
観 光 農 政 課	1 2
建 設 水 道 課	4
教 育 課	2
ス ポ ー ツ 課	1
計	3 1

(2) ヒヤリングの実施状況

事務事業評価選定事業となる31の全ての事務事業について、次のとおりヒヤリングを実施した。

ヒヤリング実施事務事業一覧

No	事務事業No	事務事業	主管課
1	14	ホームページ管理事業	総務課
2	19	ケーブルテレビ白馬管理運営事業	総務課
3	31	スノーハープ維持管理事業(クロスカントリー大会事業含む)	スポーツ課
4	52	保養センター(入浴施設)老人等助成事業	住民福祉課
5	58	災害時住民支え合いマップ策定事業	住民福祉課
6	65	介護保険指定居宅介護支援事業	住民福祉課
7	68	住民総務事業	住民福祉課
8	83	自殺対策緊急強化事業	住民福祉課
9	88	リサイクル物保管運搬事業	環境課
10	92	生ごみ堆肥化事業	環境課
11	105	奈良井有効利用整備事業	観光農政課
12	108	小水力等農業水利施設利活用支援事業	観光農政課
13	116	森のエネルギー推進事業	観光農政課
14	117	有害鳥獣被害対策事業	観光農政課
15	119	地籍調査事業	観光農政課
16	128	記念館維持管理事業	観光農政課
17	129	観光局事業	観光農政課
18	132	首都圏誘客事業	観光農政課
19	135	道の駅白馬振興事業	観光農政課
20	136	特産品事業	観光農政課
21	137	庄屋まるはち事業	観光農政課

22	141	住宅リフォーム補助事業	観光農政課
23	143	除雪事業	建設水道課
24	145	神城山麓線建設事業(繰越事業含む)	建設水道課
25	147	橋梁修繕事業	建設水道課
26	155	自主防災事業	総務課
27	157	防災ハザードマップ作成事業	総務課
28	160	防災無線事業	総務課
29	166	就学援助事業	教育課
30	173	図書館事業(繰越事業含む)	教育課
31	—	下水道会計繰出金	建設水道課

(3) 評価結果の概要

事務事業評価委員会評価による「今後の方向性」の中で、6事業が「充実」すべきとの方針が示された。特に地籍調査事業については、過去の評価においても同様の方針が示されたところであるが、事業完了まで相当の年数も見込まれることから、村民に対する計画周知と適切な予算措置により、一層の事業進捗が図られることを希望する。

「継続」すべきとされた事業は21事業であるが、これは行政の継続性の確保からやむを得ないと判断されたものが大半である。当然のことながら効率的な運営や一層の経費の節減に努めていただくとともに、常に事業効果の検証を加えながら、事業継続していただくことが委員の総意であることを付け加える。

なお、今回二次評価から対象に加えられた下水道事業については、今後継続すべき事業として方針が示されたところではあるが、受益者負担金の未収・時効問題により行政に対する信頼性を大きく損なう結果となったことから、村民に対する説明責任を果たし、再発防止策を早期に講じるよう意見が出された。

その他個別の評価内容をまとめた事務事業評価調書は、別綴となっているので、そちらを参照されたい。

(4) 今後の方向性結果

最終方針	件数	割合(%)
充 実 (A)	6	19.4
継 続 (B)	21	67.7
縮 小 (C)	0	0.0
統 合 (D)	1	3.2
廃止・見直し (E)	2	6.5
完結事業 (F)	1	3.2
計	31	100.0

(5) 事務事業別今後の方向性

A 充実/B 継続/C 縮小/D 統合/E 基本的見直し/F 完結事業

No	事務事業名	最終方針	備考（付記）
14	ホームページ管理事業	B	既存のホームページに加えて、SNSを活用した情報発信も検討。
19	ケーブルテレビ白馬管理運営事業	B	加入促進策を強化。
31	スノーハープ維持管理事業(クロスカントリー大会事業含む)	B	今後、ナショナルトレーニングセンターとして選手強化の拠点とすべき方向性で検討。
52	保養センター(入浴施設)老人等助成事業	B	
58	災害時住民支え合いマップ策定事業	B	
65	介護保険指定居宅介護支援事業	E	
68	住民総務事業	B	村民に向けて、もっと事業の周知を図るべき。
83	自殺対策緊急強化事業	B	
88	リサイクル物保管運搬事業	A	
92	生ごみ堆肥化事業	B	
105	奈良井有効利用整備事業	B	財源を確保(一般財源の縮減)のうえ事業継続。
108	小水力等農業水利施設利活用支援事業	B	
116	森のエネルギー推進事業	B	
117	有害鳥獣被害対策事業	B	猟友会組織の強化、人材の確保・育成が急務の事業である。
119	地籍調査事業	A	
128	記念館維持管理事業	D	
129	観光局事業	B	事業の見直し、事務所移転を検討。
132	首都圏誘客事業	E	
135	道の駅白馬振興事業	B	将来的には現在地の移転等についても検討。
136	特産品事業	A	インターネット等を活用した販路の拡大も検討。
137	庄屋まるはち事業	B	不安定な契約状態を早急に解消することが必要。
141	住宅リフォーム補助事業	B	
143	除雪事業	B	委託業者との作業契約条件や融雪剤散布時の作業工程の見直しを検討。
145	神城山麓線建設事業(繰越事業含む)	A	供用開始後も事業効果について検証を行うこと。
147	橋梁修繕事業	A	

155	自主防災事業	A	防災意識の一層の高揚が図られる事業展開を検討。
157	防災ハザードマップ作成事業	F	
160	防災無線事業	B	放送内容を、グループメールやSNSを使って伝達する方法も検討。
166	就学援助事業	B	
173	図書館事業(繰越事業含む)	B	今後、図書館を新設するのであれば、テナントの併設等も検討。
—	下水道事業	B	継続すべき事業であるが、受益者負担金の時効問題については、村民に対して説明責任を果たし、再発防止策を講ずべきである。

平成25年度の評価作業に向けて

白馬村の事務事業評価制度への取り組みについては、平成20年度から「外部評価」を取り入れて以降5カ年が経過しました。

評価手法はある程度定着してきた一方で、マンネリ化を指摘する声もあることから、平成25年度以降の事務事業評価については、単に従前の例にとらわれず、作業内容や評価手法の見直しについて適宜検討いただくよう要望します。

(1) 事務事業評価の方法について

- ・調書の作成において、財源内訳はある程度把握できるものの、支出内容について記載されていないことから、事業の全体像が掴みづらいという欠点があるので、来年度以降改善を要望する。
- ・「今後の方向性」と「最終方針」については、ある程度同内容であることから、来年度以降集約しても、評価上支障はないものと思われる。

(2) 事務事業評価数について

ここ数年の評価は31事業～37事業を抽出し、2日間のヒヤリング日程を設けて実施している。翌年度の予算編成作業等の日程を考慮すると、平成25年度の評価作業も、本年度並みの評価数・スケジュールをベースに実施することが適当と思われる。

(3) その他

次年度委員会においても、評価結果の実施状況（施策、予算等への反映）を報告する機会を設けていただきたい。

白馬村事務事業評価委員会委員名簿

NO	区分	所 属	団体名・職名	氏 名	備 考
1	1号	信州大学 山岳科学総合研究所	所長	鈴木 啓助	
2	2号	戸谷税務会計事務所	税理士	戸谷 稔	
3		農業協同組合	大北農協白馬支所長	山岸 速人	
4		白馬村金融団	八十二銀行白馬支店長	深澤 洋充	
5		白馬商工会	経営指導員	柏原 武幸	
6		区長連絡会	副会長	相澤 一光	
7		白馬村民生児童委員 協議会		菊岡 勝	
8	3号	公募委員		西澤ますみ	
9		公募委員		吉澤 豊	

白馬村事務事業評価制度実施要綱

平成19年12月27日

白馬村告示37号

(目的)

第1条 この要綱は、事務事業評価（以下「評価」という。）に関する基本的事項を定めることにより、より効率的で効果のある施策の選定及び実施した施策の客観的な検証を行い、もって次期施策への適切な反映と予算の有効活用に資するとともに、評価に対する情報を村民に公表及び説明する責務を明らかにすることを目的とする。

(評価の対象)

第2条 評価の対象は、村が行う全ての事務事業とする。

2 次の各号に掲げる事務事業は、目標管理を行う意義がない、若しくはその意義が極めて薄いことから、評価の対象外とする。

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

(評価の方法)

第3条 評価の方法は、事務事業を所管する部署（以下「所管部署」という。）が、別に定める事務事業評価調書（以下「評価調書」という。）により事務事業の評価を行うものとする。

2 評価調書の作成にあたっては、別に定める要領に基づき、可能な限り指標を用いて客観的かつ分かりやすい表現に努めるものとする。

(評価調書の提出)

第4条 所管部署は、第3条の規定に基づく評価を毎年6月に実施し、作成した評価調書を同月末までに総務課長に提出するものとする。

(事務事業庁内評価委員会)

第5条 所管部署で行われた自己評価に基づき、行政内部による再評価を行うため、事務事業庁内評価委員会（以下「庁内委員会」という。）を置き、内部評価を掌理する。

2 庁内委員会とは、白馬村管理職職員で構成する。

(事務事業評価委員会の設置)

第6条 庁内委員会で行われた評価調書に基づき、客観的な評価を実施する白馬村事務事業評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の組織)

第7条 委員会は、委員10名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 村長が指名する者
- (3) 公募による者

(委員の任期)

第8条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第9条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第10条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(関係職員の出席)

第11条 委員長は、委員会に関係職員の出席を求め、説明を聞くことができる。

(評価結果の反映及び公表)

第12条 村長は、評価結果を、総合計画の推進管理、予算編成、事務事業の見直し及び施策等に反映させるように努めるものとする。

2 村長は、評価の結果を公表するものとする。

(庶務)

第13条 庁内委員会及び委員会に係る庶務は、総務課において行うものとする。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、制度の実施に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

事務事業評価調書(個別調書)

－平成23年度実施事務事業－

白馬村事務事業評価委員会

事務事業評価調書(個別調書)

No	事務事業
14	ホームページ管理事業
19	ケーブルテレビ白馬管理運営事業
31	スノーハープ維持管理事業(クロスカントリー大会事業含む)
52	保養センター(入浴施設)老人等助成事業
58	災害時住民支え合いマップ策定事業
65	介護保険指定居宅介護支援事業
68	住民総務事業
83	自殺対策緊急強化事業
88	リサイクル物保管運搬事業
92	生ごみ堆肥化事業
105	奈良井有効利用整備事業
108	小水力等農業水利施設利活用支援事業
116	森のエネルギー推進事業
117	有害鳥獣被害対策事業
119	地籍調査事業
128	記念館維持管理事業

No	事務事業
129	観光局事業
132	首都圏誘客事業
135	道の駅白馬振興事業
136	特産品事業
137	庄屋まるはち事業
141	住宅リフォーム補助事業
143	除雪事業
145	神城山麓線建設事業(繰越事業含む)
147	橋梁修繕事業
155	自主防災事業
157	防災ハザードマップ作成事業
160	防災無線事業
166	就学援助事業
173	図書館事業(繰越事業含む)
—	下水道会計繰出金

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	ホームページ管理事業			予算費目	2-1-6-
				事務事業コード	12164
担当係名	企画調査係	記入者氏名	降旗大輔	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	無 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	暮らし支えあいプロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村行政公式ホームページを管理・運用し、村民・村外の方に即時的に幅広い情報を提供する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村行政公式ホームページを管理・運用し、村民・村外の方に即時的に幅広い情報を提供する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		515	399	399	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.3 人
	その他()	80					
	一般財源	435	399	399			
従事職員数 B		0.3		0.3			
准職員、臨時職員						計	0.3 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
平成14年開設の行政ホームページを更新するとともに、広報紙よりも即時的に多くの情報を発信する。住民ニーズに応じて掲載内容を充実させていくとともに、有料広告等新たな取り組みを行う。	「JIS X 8341-3」に準拠する形でページを更改し、住民の利用しやすい構成にするとともに、ユーザビリティ・アクセシビリティの向上を図る。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	D-あまりない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど A-無 B-それほど C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	⑧費用削減の方法	2
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある		

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
	B 継続	B 継続	現状程度で継続するとともに、適切かつ迅速な情報発信に努める

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 内容の充実、事務の効率化をすべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】 充実すべきとの意見あり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	ケーブルテレビ白馬管理運営事業			予算費目	2-1-6-
				事務事業コード	12172
担当係名	企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		市町村計画の 有無・年度	有 (23年度)
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる			
	プロジェクトの名称	住民参画プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	23年度～27年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 平成23年4月1日に運用開始したケーブルテレビ白馬の管理・運営				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 指定管理者との連携による、テレビ放送事業、番組制作、ケーブルテレビ施設の適正な維持管理				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		5,172	15,866	15,691	98.9	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.3 人
	地方債					その他係員	0.3 人
	その他()		9,496	9,496			
	一般財源	5,172	6,370	6,195			
従事職員数 B		0.6		0.6			
准職員、臨時職員						計	0.6 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等
指定管理者施設利用料等=5,943千円
IRU施設利用料=3,553千円

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
番組制作委託=3,150千円 緊急工事対応=3,100千円支障移転、風害によるケーブル復旧 加入戸数=1,858戸	計画時の目標加入数(2,000戸)

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥ 政治性への依存度【政治性】	A-ある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】	C-有り A-無 B-それほど C-有り
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	C-どちらでもない	⑧ 費用削減の方法	2
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	C-どちらでもない	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある		

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	大きな財政負担を招くことのないよう、予算的には現状程度を維持し、放送内容の充実等により加入促進を図っていく。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	4	予算は据え置くが、内容的には充実していく。
		【付記意見】 現状程度で継続との意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	4	予算は据え置くが、内容的には充実していく。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

担当課等名				教育委員会スポーツ課	
事業名	スノーハープ管理事業			予算費目	2-7-2-
				事務事業コード	12721
担当係名	スポーツ事業係	記入者氏名	太田和也	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(14 年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根拠法令等	白馬クロスカントリー競技場条例			始期・終期	23年度～27年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 スノーハープの適正な維持管理を行い、競技等で有効に利用していただく				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 オリンピック施設であるクロスカントリー競技場を適正に維持管理し、スキー大会等の開催のみならず、ジュニアの育成・観光施設としての利用を図る				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		73,603	40,022	39,642	99.1	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債	56,900	24,900	24,900		その他係員	0.2 人
	その他()	1,589	1,679	1,679			
	一般財源	15,114	13,443	13,063			
従事職員数 B		0.2		0.2			
准職員、臨時職員		1.0		2.0		計	0.2 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
競技施設の維持管理及び施設の利用促進	芝生グラウンドほか、クロスカントリーコースの維持管理作業実施。夏季:マラソン大会・サッカー大会・ランニングコースの一般解放、冬季:クロスカントリー施設として一般開放。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	C-どちらでもない	⑧費用削減の方法	2
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	C-どちらでもない	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】 効果なし、効果不明の意見あり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 手法、手段を見直すべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	保養センター老人等助成事業(温泉施設利用高齢者等助成事業)			予算費目	3-1-2-
				事務事業コード	013123
担当係名	福祉係	記入者氏名	吉田久夫	事務事業統合(前年度Noを記入)	
第4次総合計画位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の有無・年度	無 (年度)
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト			
根拠法令等	白馬村温泉施設利用高齢者等助成事業実施要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 高齢者等の生きがいと健康増進				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 60歳以上の老人、母子家庭、障害者に対し、保養センター岳の湯の入浴料の半額を助成。岳の湯廃止後は温泉施設利用助成として65歳以上の老人、母子家庭、障害者等に対して1回200円を助成。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		1,788	352	351	99.7	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長・補佐	0.1 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源	1,788	352	351			
従事職員数 B		0.1		0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
60歳以上の老人、母子家庭、障害者に対し、保養センター岳の湯の入浴料の半額を助成。温泉施設利用助成として65歳以上の老人、母子家庭、障害者等に対して1回200円を助成。	岳の湯 4/1～5/8までの間 1,196人が利用 温泉施設利用者 9月～3月までの間 562名が利用

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
※担当課長等記入	B 継続	B 継続	岳の湯施設は平成23年5月8日で営業を止めたが、9月からは制度を民間の温泉施設に利用対象施設を切り替え助成している。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 予算・内容を充実すべき、手法を見直すべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	6	手法や手段について見直しを行う。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	災害時住民支え合いマップ策定事業			予算費目	3-1-2-
				事務事業コード	013125
担当係名	福祉係	記入者氏名	吉田久夫	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	無 (年度)
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト			
根拠法令等	長野県地域支え合い体制づくり事業補助金交付要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 村内29地区の行政区に対して、村が取り組みを進めている「災害時住民支え合いマップ」の策定に伴う要援護者台帳整備のシステムを構築する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 防災担当となる総務課、福祉関係の住民福祉課、また白馬村地域包括支援センターが情報を共有し、かつ、それぞれが保有する情報を連携させることを目的として、要援護者台帳システムの構築を目指す。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		0	4,841	4,841	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金		4,840	4,840		課長補佐・係長	0.2 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源		1	1			
従事職員数 B		0.2		0.2			
准職員、臨時職員						計	0.2 人

全体事業費 C 千円 ※全体計画のない事業については記入不要。

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

1事業あたり500万円以内の補助

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
要援護者台帳システムの構築(地図情報とのリンクを含む。)	同左

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	C	縮小	
※担当課長等記入	A	充実	C	縮小	平成23年度の補助事業で実施したため、以降はシステム保守が経費として発生する。今後はシステムの更なる有効活用が図れるよう関係課等が連携して運用して行くことが大切となる。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	2	事業継続はするが、予算の縮小・見直しを検討。
		【付記意見】 事務の改善、効率化を図るべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】 意見分散。充実、縮小双方の意見あり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	2	事業継続はするが、予算の縮小・見直しを検討。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要		担当課等名	住民福祉課	
事業名	介護保険指定居宅介護支援事業	予算費目	3-1-5-	
		事務事業コード	13152	
担当係名	保健介護係	記入者氏名	津滝明子	
				事務事業の統合 (前年度Noを記入)
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療	市町村計画の 有無・年度 () () () 有・(無) () () () 年度)	
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く		
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト		
根拠法令等	介護保険法・白馬村指定居宅介護支援事業所設置条例・白馬村指定居宅介護支援事業所運営規程		始期・終期	年度～ 年度
	事業の目的 【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 要介護者が居宅において介護を受ける際、居宅サービス等を適切に利用することができるよう支援するとともに、必要に応じて、介護保険施設への紹介等の便宜を提供することを目的とする。			
事業の計画 【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立って、居宅サービス計画を作成するとともに、利用者及びその家族、サービス事業者等との連絡調整を行う。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		17,097	17,584	17,338	98.6	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.2 人
	地方債					その他係員	人
	その他()	15,955	15,422	15,422			
	一般財源	1,142	2,162	2,162			
従事職員数 B		1		0.2			
准職員、臨時職員		2		3		計	0.2 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

特定財源(介護給付費)・職員は社協派遣2名・大北社会福祉協会1名派遣

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
要介護者サービス件数1332件(ケアマネージャー月平均37件)	平成25年1月～大北福祉事業協会(白嶺)で居宅事業所開設、4月から白馬村社会福祉協議会で居宅会議事業所開設するため、村は閉鎖する。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	C-どちらでもない	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	2
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	C	縮小	C	縮小	
※担当課長等記入 本事業は、24年度を持って廃止予定である。					

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		必要な事業であるが村から所管替えすべき、との意見あり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	6	手法や手段について見直しを行う。
		【付記意見】 村から民間法人等へ所管替えすべき、廃止すべき、人的稼働率を上げるべき等の意見あり
最終方針	E	基本的見直し
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	6	手法や手段について見直しを行う。
最終方針	E	基本的見直し

1. 事務事業の概要				担当課等名	住民福祉課
事業名	住民総務事業			予算費目	3-1-6-
				事務事業コード	13161
担当係名	住民係	記入者氏名	松澤孝行	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療		市町村計画の 有無・年度	無 (年度)
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く			
	プロジェクトの名称	暮らし支えあいプロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 社会を明るくする大会、行路人扶助及び職員人件費1名分				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 社会を明るくする大会、行路人扶助及び職員人件費1名分				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		7,467	7,716	7,585	98.3	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源	7,467	7,716	7,585			
従事職員数 B		0.1		0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人

全体事業費 C 千円 ※全体計画のない事業については記入不要。

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
人件費1名分 社会を明るくする大会経費(小谷村開催当番) 行路人扶助	同左

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業が【必要性】	C-どちらでもない	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	C-どちらでもない	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	D-あまりない	⑧費用削減の方法	5
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		事業が評価になじまないとの意見もあり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 事務の改善、効率化に努めるべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

事業名		自殺対策緊急強化事業		担当課等名	住民福祉課	
担当係名		保健介護係	記入者氏名	津滝明子	予算費目	4-1-2-
第4次総合計画位置付項目		分野	健康・福祉・医療	事務事業コード	14121	
根拠法令等		基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く	事務事業の統合 (前年度Noを記入)		
事業の目的		プロジェクトの名称	むらごと健康づくりプロジェクト	市町村計画の有無・年度	有・(無) (年度)	
事業の計画		自殺対策基本法・長野県自殺対策緊急強化基金運営要綱		始期・終期	21年度～ 年度	
【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】						
自殺対策を総合的に推進して、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図る。						
【この事業で当初計画したことを具体的に記入】						
①対面型相談支援事業 ②普及啓発事業						

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		945	630	630	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金	945	630	630		課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源						
従事職員数 B		0.1		0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

県補助金全額補助

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
①対面型相談事業(カウンセラー・保健師による相談会12回) ②普及啓発事業(パンフレットの全戸配布)心の健康づくり講演会の開催	全国の自殺者が3万人を超えて10年がたちますが、全く減る傾向にありません。全額補助で事業を行うものである。国の方針により平成24年度も事業継続。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
	B 継続	B 継続	目に見えないが、効果は上がっていると考えられる。

※担当課長等記入

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		効果なし、効果不明との意見もあり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	6	効果は分からない。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

事業名				担当課等名	環境課
リサイクル物保管運搬事業				予算費目	4-2-1-
				事務事業コード	14201
担当係名		記入者氏名	松沢宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全		市町村計画の 有無・年度	無 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・村内の居住者から排出される、リサイクル物を委託業者において運搬、保管し、適正出荷を行う。 ・家電5品目、業務用冷蔵庫(冷凍庫)、空調機、自動販売機についても、粗大ごみ集積場において法律に基づきメーカー等が定めた料金(有料)で收受する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・地区集積場に排出されるリサイクル物については、ごみ収集事業の受託者が、毎週木曜日に収集し、村が指定する中間処理施設に運搬する。地区集積場の無い地区の居住者は、松川端粗大ごみ集積場開設時に同場に排出し、ごみ収集事業受託者が村指定の中間処理施設に運搬する。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		13,165	15,405	15,399	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.2 人
	地方債					その他係員	0.4 人
	その他(資源ごみ手数料)	2,858	1,853	1,853			
	一般財源	10,307	13,552	13,546			
従事職員数 B		0.6		0.6			
准職員、臨時職員						計	0.6 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

中間処理業者からの段ボール・新聞・雑誌・紙パックの買取料、及び日本容器包装リサイクル協会からのペットボトルの買取料

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・毎週木曜日の地区収集は52回実施。 ・粗大ごみ集積場開設時の受入れは15回実施。	収集量:566トン(前年度比:36トン増) 家電5品目:182台、フロン対象物:11台

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	1
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	・ごみ処理広域化計画により村民の分別排出への関心が高まってきていることから、ごみの分別と減量についての周知、啓蒙の推進を図り、リサイクル物の排出強化と焼却ごみ量の削減を推進する。

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	3	予算、内容ともに充実していく。
		【付記意見】 現状継続、財源確保等の意見あり
最終方針	A	充実
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	3	予算、内容ともに充実していく。
最終方針	A	充実

1. 事務事業の概要

事業名		生ごみ堆肥化事業		担当課等名	環境課
予算費目		4-2-1-		事務事業コード	14201
担当係名	環境係	記入者氏名	松沢宏和	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	白馬村生ごみ処理機設置事業補助金交付要綱、白馬村生ごみ堆肥化資機材購入補助金交付要綱、廃棄物の処理及び清掃に関する法律			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・焼却する生ごみの削減を目標に、一般家庭及び小中学校・保育園から発生する生ごみの堆肥化を推進する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・一般家庭を対象とした生ごみ処理機購入補助及び生ごみ堆肥化基材の購入補助の継続に加えて、木枠コンポスト型生ごみ処理器の普及を図る。 ・南小・保育園・共同調理場から排出される給食生ごみの堆肥化一次処理の業務委託。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		2,056	1,995	1,967	98.6	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	0.4 人
	その他()						
	一般財源	2,056	1,995	1,967			
従事職員数 B		0.5		0.5			
准職員、臨時職員						計	0.5 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・家庭用生ごみ処理機の購入補助台数:9台 ・木枠コンポスト型生ごみ処理器:10台(8名) ・生ごみ堆肥化基材購入補助数:323袋(221名) ・学校等給食生ごみの収集量:12トン(211回収集)	・家庭用生ごみ処理機の購入補助額:144,800円 ・木枠コンポスト型生ごみ処理器補助:99,000円 ・生ごみ堆肥化基材購入補助額:96,900円 ・給食生ごみの収集運搬、処理経費:1,470,063円

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	1
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
※担当課長等記入	B 継続	B 継続	・焼却ごみの削減は全国的な流れであることから、今後とも事業を継続する。 ・学校等給食生ごみの堆肥化処理について、年間を通して収集・処理が可能となり、かつ法的許可を得られる 村内委託先があれば検討する。 ・学校における自家処理の実現(学校当局や教育委員会との連携)

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	奈良井有効利用整備事業			予算費目	5-1-4-15
				事務事業コード	15146
担当係名	土地改良係	記入者氏名	酒井 洋	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	() 年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	元気の出る農業プロジェクト			
根拠法令等	土地改良法			始期・終期	24年度～26年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 耕作に不便を来している奈良井地区の有効利用を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 姫川自然公園構想に基づく水辺を利用した公園計画				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	×	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		0		1,161	1,086	93.5	職名	人数
財源内訳	国県支出金						課長補佐・係長	0.2 人
	地方債						その他係員	人
	その他()							
	一般財源	0		1,086	1,086			
従事職員数 B					0.1			
准職員、臨時職員					0		計	0.2 人
全体事業費 C		20,000 千円		※全体計画のない事業については記入不要。				

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 事業導入を目指し、基本測量の実施、活性化のための基本計画の立案を行った。	活性化計画の立案 基本測量に基づく概算事業費(工事費)算定

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
※担当課長等記入	B 継続	E 基本的見直し	

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	5	効果は不明であるが、村政を円滑に運営する上でやむを得ない事業である。
		効果あり、効果不明との意見もあり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	11	財源を確保し実施する。(一般財源の縮減に努める。)
		【付記意見】 手法手段の見直しや、事務を効率化すべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】 意見分散。充実、見直しとの意見もあり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	5	効果は不明であるが、村政を円滑に運営する上でやむを得ない事業である。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	6	手法や手段について見直しを行う。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	小水力等農業水利施設活用支援事業			予算費目	5-1-4-
				事務事業コード	15148
担当係名	土地改良係	記入者氏名	酒井 洋	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	() 年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	農業基本法、土地改良法			始期・終期	23年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 小水力発電事業の可能性の検討を行う。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 小水力発電事業に取組み 自然エネルギーの普及、施設の有効利用、維持管理費の低減を図る				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A			3,990	3,990	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金		3,990	3,990		課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源		0	0			
従事職員数 B				0			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

小水力等農業水利施設活用促進事業

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
測量・概略設計の実施	長野県営 土地改良施設エネルギー活用モデル事業 に採択

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	E	基本的見直し	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 意見分散。予算内容ともに充実すべき、財源確保により実施すべき等の意見もあり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	森のエネルギー推進事業			予算費目	5-2-1-
				事務事業コード	15207
担当係名	農政係	記入者氏名	田中 哲	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	森のエネルギー推進事業実施要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 地球温暖化防止(CO2排出抑制)方策として化石燃料の消費量削減、新エネルギー導入・木質バイオマスの活用を図るため、ペレットストーブ購入に対し補助金を交付し、普及促進を目的とする。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 1基につき10万円補助で、3基30万円の補助金交付				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		300	400	400	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金	300	400	400		課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	人
	その他(地元負担金)						
	一般財源			0			
従事職員数 B		0.1		0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

森のエネルギー推進事業(1台 10万円以内)

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
4基分のペレットストーブ購入補助を実施	当初3基分を予定していたが要望が多かったため、1基分増額してペレットストーブの普及促進を図った。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	A-無 A-無 B-それほど C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	⑧費用削減の方法	4
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある		

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	有害鳥獣被害対策事業			予算費目	5-2-1-
				事務事業コード	15208
担当係名	農政係	記入者氏名	田中 哲	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等	有害鳥獣被害防止事業補助金交付要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 有害鳥獣駆除対策を進め、農作物の被害防止に努める。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・有害鳥獣の駆除を白馬村猟友会に委託 ・電気柵設置補助(10名 30万円) ・くくり罠5台購入 ・罠 用発信機10基購入 ・有害鳥獣捕獲従事者支援(15千円×17名分)				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		4,746	4,966	4,891	98.5	職名	人数
財源内訳	国県支出金	318	239	239		課長補佐・係長	0.2 人
	地方債					その他係員	人
	その他(地元負担金)						
	一般財源	4,428	4,727	4,652			
従事職員数 B		0.4		0.2			
准職員、臨時職員						計	0.2 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

野生鳥獣総合管理対策事業補助金、元気づくり支援金

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・有害鳥獣駆除:イノシシ14頭、シカ10頭、カモシカ8頭、アオサギ11羽、カラス52羽等・電気柵設置補助(15名 388千円)・くくり罠5台購入・罠用発信機10基購入・捕獲従事者支援(15千円×17名分)	・くくり罠による捕獲が増加したこと、新たに電気柵を設置する農地が増加したことにより、野生動物による農作物の被害が減少した。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	A	充実	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 充実すべきとの意見もあり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	地籍調査事業			予算費目	5-3-1-
				事務事業コード	15301
担当係名	国土調査係	記入者氏名	下川啓一	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト			
根拠法令等	国土調査法			始期・終期	63年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 地籍調査とは、「国土調査法」に基づき、市町村が実施主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査し、測量を行い、その結果を地図・簿冊に作成するものです。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 継続区域:北城14区 計画面積:0.27km ² 精度:甲3 縮尺:1/500 検証測量、書類整理、閲覧、認 継続区域:北城15区 計画面積:0.16km ² 精度:甲3 縮尺:1/500 検証測量、書類整理 新規地区:北城16区 計画面積:0.21km ² 精度:甲3 縮尺:1/500 基準点測量・一筆地調査、測量				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 × 決算額 D	H 23 年度 × 最終予算額 E	H 23 年度 × 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A					#DIV/0!	職名	人数
財源内訳	国庫支出金					課長補佐・係長	0.5 人
	地方債					その他係員	1.0 人
	その他()						
	一般財源	11,496	19,830	19,284			
従事職員数 B		1.0		1.5			
准職員、臨時職員						計	1.5 人
全体事業費 C			千円			※全体計画のない事業については記入不要。	

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
北城14区 計画0.27km ² 認証申請	検証測量(点検・座標)・閲覧終了後、認証請求まで計画どおり完 検証測量一部(点検測量)、整理一部まで計画どおり完了 計画どおり完了
北城15区 計画0.16km ² 検証測量	
北城16区 計画0.21km ² 基準点測量、一筆地調査・測量	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥ 政治性への依存度【政治性】	B-ややある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B-それほど
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある		
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある		

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 充実すべきとの意見もあり
最終方針	B	継続
		【付記意見】 充実すべきとの意見もあり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	A	充実

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	記念館維持管理事業			予算費目	6-1-2-
				事務事業コード	16123
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 オリンピック記念館、及びノルウェービレッジ内施設(観光局事務所を除く)の維持管理				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 オリンピック記念館、及びノルウェービレッジ内施設(観光局事務所を除く)の維持管理				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		8,615	8,689	8,599	99.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	0.2 人
	その他(入館料)	2,871	2,780	2,825			
	一般財源	5,744	5,909	5,774			
従事職員数 B				0.3			
准職員、臨時職員						計	0.3 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等
・入館料(大人100円、小人50円)、ジャンプ台セット券:大人500円、小人300円(内記念館分大人40円、小人20円)

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理	・オリンピック記念館、観光局事務所の維持管理

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	1
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
	D 統合	B 継続	・25年度で借地契約を終了することから、新たな移転先の選定が急務である。

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	6	手法や手段について見直しを行う。
		【付記意見】 意見分散。将来的廃止、運営の効率化を図るべきとの意見もあり 場所移転に併せて必要性も検討すべき、との意見もあり
最終方針	D	統合
		【付記意見】 意見分散。継続、廃止・見直しの意見もあり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	6	手法や手段について見直しを行う。
最終方針	D	統合

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	観光局事業			予算費目	6-1-3-
				事務事業コード	16131
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 行政と村内観光事業者が英知を結集し、白馬村の豊かな自然環境を生かしながら、多様化する観光ニーズに対応できる観光の整備、観光客の誘致、国際観光の推進を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、地域経済の活性化に資する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村の観光振興に関する業務 観光商品(旅行商品)の造成販売等の業務 長野県スキー発祥100周年に関する事業				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		101,000	74,393	74,393	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.5 人
	地方債					その他係員	0.5 人
	その他(バス乗車料)			1,053			
	一般財源	101,000	74,393	73,340			
従事職員数 B		1.0		1.0			
准職員、臨時職員						計	1.0 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

・ナイトシャトルバス運賃(200円/1乗車)

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
旅行商品・旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告製作物、各種団体との講堂販促、各種キャンペーンへの参加、イベント企画、観光客対応、長野県スキー発祥100周年記念事業の実施	旅行商品・旅行業免許を活かした旅行商品の販売、広報・販売促進活動、広告製作物、各種団体との講堂販促、各種キャンペーンへの参加、イベント企画、観光客対応、長野県スキー発祥100周年記念事業の実施

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	B	継続	
※担当課長等記入	A	充実	B	継続	・25年度で借地契約を終了することから、新たな移転先の選定が急務 ・村民益・観光客の利便性の向上・社員との連携を課題とし、白馬村の観光推進を図る。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】 意見分散。効果が上がっていない、効果不明との意見もあり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	4	予算は据え置くが、内容的には充実していく。
		【付記意見】 手法手段を見直すべきとの意見もあり 移転先、組織、事業とも見直しが必要との意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】 廃止、見直しすべきとの意見もあり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	4	予算は据え置くが、内容的には充実していく。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	首都圏誘客事業			予算費目	6-1-3-
				事務事業コード	16137
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸		事務事業統合 (前年度Noを記入)
	分野				
第4次総合計画 位置付項目	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			市町村計画の 有無・年度 ()年度
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
	根拠法令等				
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・福島原発事故により首都圏の電力需要がひっ迫することから、首都圏の5,000社以上の企業が7日以上 の計画休暇を取得させる動きがあることから、他市町村と連携し、誘客を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・安曇野市から小谷村までの2市1町3村と国営公園の計7団体で、信州北アルプス山麓観光推進協議 会を組織し、首都圏の社員数5,000名以上で7日間以上の連続休暇予定企業を訪問し誘客を図る。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		0	101	68	67.3	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.3 人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他()						
	一般財源		101	68			
従事職員数 B		0.0		0.4			
准職員、臨時職員						計	0.4 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・白馬村が担当する11企業を訪問する。 ・協議会HPの設置	・11企業中、面会した企業は9社(実際には電力抑制のため の長期休暇企業は無し)。割引クーポン券等の送付依頼も 無し。 ・HPは国営公園HP内に設置。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	A-無 A-無 B-それほど C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統 合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5
④期待される効果は上がったか【有効性】	E-ない		
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある		

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	E	基本的見直し	E	基本的見直し	
※担当課長等記入	E	基本的見直し	E	基本的見直し	・期待された効果が無かったことから、24年度では実施しない。

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	15	既に完了した事業である。(今回で完結)
		【付記意見】
最終方針	E	基本的見直し
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	15	既に完了した事業である。(今回で完結)
最終方針	E	基本的見直し

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	道の駅白馬振興事業			予算費目	6-1-5-
				事務事業コード	16151
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	(年度)
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 道の駅白馬施設維持管理				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 道の駅白馬施設維持管理				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		2,138	2,428	2,377	97.9	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他(損害保険料)		75	75			
	一般財源	2,138	2,353	2,302			
従事職員数 B		0.2		0.2			
准職員、臨時職員						計	0.2 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

・損害保険料(加工所屋根補修)

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・道の駅白馬の振興施策と、施設の維持管理 ・土地賃借料の支払い	・指定管理者において適正な管理が行われた。 ・地権者2名への借地料の支払い

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	2
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	特産品事業			予算費目	6-1-5-
				事務事業コード	16152
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	()年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
根拠法令等	プロジェクトの名称			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 観光と農業推進のため特産品開発事業				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村味噌漬物生産組合員による味噌・漬物製造の実施 青鬼地区紫米生産組合による紫米の生産、及び白馬村振興公社による紫米商品の販売 白馬商工会への白馬ガレット等そばの里推進事業の支援				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		387	2,564	2,544	99.2	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.6 人
	その他(味噌加工手数料)	124	100	130			
	一般財源	263	2,464	2,414			
従事職員数 B		0.3		0.6			
准職員、臨時職員						計	0.6 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

味噌加工釜使用料:1,200円/釜

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
味噌・漬物製造の促進と、白馬ガレット等のそば関連事業の推進 北アルプス山麓ブランド認定商品の追加と、販売促進	・白馬ガレットPR(イベント出展)、白馬そばの日制定記念食べ歩き事業の支援 ・北アルプス山麓ブランド運営委員会事業への参加

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある		
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある		

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	3	予算、内容ともに充実していく。
		【付記意見】 現状で継続との意見もあり
最終方針	A	充実
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	3	予算、内容ともに充実していく。
最終方針	A	充実

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	庄屋まるはち事業			予算費目	6-1-5-
				事務事業コード	16152
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	()年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村歴史的旧民家庄屋まるはちの基本的な維持の実施				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 庄屋まるはち敷地の賃借料の負担、不動産価格の鑑定評価業務委託				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		235	348	348	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.2 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源	235	348	348			
従事職員数 B		0.4		0.2			
准職員、臨時職員						計	0.2 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
庄屋まるはちの基本的な維持	・土地賃借料の支払い ・庄屋まるはち敷地の不動産鑑定評価の業務委託 (鑑定結果:5,520円/㎡)

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥ 政治性への依存度【政治性】	A-ある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧ 費用削減の方法	4
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		意見分散。村が行うべき事業でない、効果不明等の意見あり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 手法の見直し、運営の効率化に努めるべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	観光農政課
事業名	住宅リフォーム補助事業			予算費目	6-2-1-
				事務事業コード	16202
担当係名	観光特産係	記入者氏名	山岸茂幸	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	()年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築			
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト			
根拠法令等 要綱				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 ・村民の生活環境の質の向上、地域経済対策の一環として村内施工業者の振興を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 ・白馬村に住民票を有する者が所有し、かつ居住する建築物(同一敷地内の同者が所有する車庫倉庫等を含む)を対象に、同施設の機能維持・向上のための改修、補修、増改築、模様替え、設備改善、外構、造園等の工事費用の20%(上限20万円)を補助する。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		0	18,050	18,050	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	0.2 人
	地方債					その他係員	0.3 人
	その他()						
	一般財源		18,050	18,050			
従事職員数 B		0.0		0.5			
准職員、臨時職員						計	0.5 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・村民の生活環境の向上 ・村内施工業者の振興	・交付実績:123件、補助金額:18,005千円、 工事費総額:122,557千円 ・施工した業者数:39事業者

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある		
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある		

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 予算充実、手法を改善すべきとの意見もあり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	除雪事業			予算費目	7-2-2-
				事務事業コード	17222
担当係名	建設係	記入者氏名	下川 智之	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
根拠法令等	積雪寒冷特別地域における道路交通確保に関する特別措置法			始期・終期	23年度～23年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 冬期間における村道の交通を確保し、地域事業の振興と村民生活の安定を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 18年度より入札を導入。神城13工区、北城25工区の合計38工区と、直営路線、準直営路線の道路延長約160kmについて道路・歩道除雪、凍結防止剤散布、排雪・消雪作業を実施。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		190,678	201,865	201,645	99.9	職名	人数
財源内訳	国庫支出金	31,804	17,705	17,705	/	課長補佐・係長	1.0 人
	地方債	0				主事	1.0 人
	その他()	0					
	一般財源	158,874	184,160	183,940			
従事職員数 B		2		2			
准職員、臨時職員						計	2.0 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等
国庫支出(社会資本整備総合交付金)16,000千円、県支出金(除雪委託料)1,705千円

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
事業計画に同じ。	事業計画を達成。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある		
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある		

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	本事業は当村にとって必要不可欠な事業であり、今後も継続していかねばならない。入札制度は当面継続し、今後は委託業務受託者から要望の出ている除雪業務複数年度契約、最低契約額保証の設定等を検討する。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	村道改良国庫補助事業(神城山麓線)			予算費目	7-2-3-
				事務事業コード	17232
担当係名	建設係	記入者氏名	田中敏明		事務事業統合 (前年度Noを記入)
	分野				
第4次総合計画 位置付項目	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
	根拠法令等				
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 社会資本整備総合交付金事業の活用により、広域的な観光道路及び国道のバイパスとしての整備を図り、スキー場間のお客様の利便性の確保により、低迷しているスキー観光客の増客を目的としている。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 山麓線構想の一端として、白馬五竜スキー場からHakuba47間の道路整備により、観光客の便に供し、地域振興に資する。将来的には八方尾根スキー場間及びさのさかスキー場間を結び、国道のバイパス化を図る。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		20,365	44,378	44,378	100.0	職名	人数
財源内訳	国庫支出金	6,900	22,428	22,428		課長補佐・係長	1.0 人
	地方債	4,500	16,400	16,400		その他係員	人
	その他()	1,374	2,922	2,922			
	一般財源	7,591	2,628	2,628			
従事職員数 B		1		1			
准職員、臨時職員						計	1.0 人
全体事業費 C		910,000 千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

特定財源:社会基盤整備総合交付金、一般公共事業債、職員配置
概要:係長1名

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
道路新設工事(L=304.0mW=6.0(9.2)m)	道路新設工事(L=304.0mW=6.0(9.2)m)

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	平成16年度からの事業継続箇所であり、観光道路として、また経済効果を図るためにも早期完成が必要である。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。 効果不明との意見もあり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。 【付記意見】 意見分散。充実すべき、財源確保し実施する等の意見あり 47スキー場北側のアクセスについて検討すべき、事業完了まで継続との意見あり H24中に開通
最終方針	A	充実 【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	A	充実

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	村道改良国庫補助事業(橋梁修繕)			予算費目	7-2-3-
				事務事業コード	17232
担当係名	建設係	記入者氏名	田中敏明		事務事業統合 (前年度Noを記入)
	分野				
第4次総合計画 位置付項目	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
	根拠法令等	長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱			
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 今後増大が見込まれる橋梁の修繕や架け替え経費について、長寿命化を図り道路交通の安全性を確保しながら、計画的に橋梁の補修を行い、コスト削減のため「白馬村橋梁長寿命化計画」を策定し、計画に沿った橋梁の維持補修を実施するものである。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 橋梁長寿命化計画の策定、橋梁維持修繕工事の実施				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		0	4,610	4,609	100.0	職名	人数
財源内訳	国庫支出金	0	2,530	2,530		課長補佐・係長	1.0 人
	地方債	0	0	0		その他係員	人
	その他()	0	0	0			
	一般財源	0	2,080	2,079			
従事職員数 B		0		1			
准職員、臨時職員						計	1.0 人
全体事業費 C		412,000 千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

特定財源: 社会基盤整備総合交付金、職員配置概要: 係長1名

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
橋梁長寿命化修繕計画策定	橋梁長寿命化修繕計画策定

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1) 担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	C-どちらでもない	⑥ 政治性への依存度【政治性】	A-ある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】	C-有り A-無 B-それほど C-有り
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	⑧ 費用削減の方法	4
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	C-どちらでもない	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある		

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	白馬村においても、国・県同様に橋梁が老朽化しており、壊れたら架け替えをするのでなく、橋梁の延命化・コスト削減を図るためには、計画的な橋梁修繕が必要である。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	3	予算、内容ともに充実していく。
		【付記意見】 全体計画完了まで継続すべきとの意見あり
最終方針	A	充実
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	3	予算、内容ともに充実していく。
最終方針	A	充実

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	自主防災事業			予算費目	8-1-4-
				事務事業コード	
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村自主防災組織資機材購入費補助金交付要綱 白馬村地域防災計画			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 自主防災組織の防災資機材の購入を支援することで強化を図ると同時に、住民の防災意識の高揚を図る。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 自主防災組織の設立を促進、その活動を支援することで、総合的な防災体制を整える。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		178	408	408	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他()						
	一般財源	178	408	408			
従事職員数 B		0.1		0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・4地区の自主防災組織に対して、防災資機材購入費用を補助	新たに落倉地区に自主防災組織が設立、全29地区中で26地区に自主防災組織が設立された。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業が【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	E-ない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 予算内容とも充実すべきとの意見あり
最終方針	A	充実
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	A	充実

1. 事務事業の概要				担当課等名	総務課
事業名	防災ハザードマップ作成事業			予算費目	8-1-4-
				事務事業コード	
担当係名	総務係	記入者氏名	太田雄介	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村地域防災計画			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 村内で大規模な災害が発生した場合の被害想定や、災害時の備えや避難するときの心得などを掲載したハザードマップを用いて、住民の災害に対する意識を高める。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 地震、洪水や土砂災害による被害を想定し、その被害範囲を地図化する。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A			1,260	1,260	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他()						
	一般財源		1,260	1,260			
従事職員数 B				0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C			千円			※全体計画のない事業については記入不要。	

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・白馬村防災ハザードマップ作成4,000部	白馬村防災ハザードマップを全戸配布するとともに、白馬村行政ホームページにも掲載した。 誘客面においても、安全面をアピールするツールとして活用されている。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	E-ない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある		
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある		

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	C	縮小	C	縮小	
※担当課長等記入	C	縮小	C	縮小	H23で一旦事業は終了。マップの有効活用により村民の防災意識の高揚を図って。また、情報内容は定期的に精査していくことが必要。

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	15	既に完了した事業である。(今回で完結)
		【付記意見】
最終方針	C	縮小
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	15	既に完了した事業である。(今回で完結)
最終方針	F	完結事業

1. 事務事業の概要

担当課等名				総務課	
事業名		防災無線事業		予算費目	8-1-4-
担当係名		総務係		事務事業コード	
記入者氏名		太田雄介		事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	治山治水防災プロジェクト			
根拠法令等	白馬村防災行政無線施設設置及び管理に関する条例 白馬村地域防災計画			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 災害等緊急時の迅速かつ的確な通信連絡と周知を円滑化する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 事業の目的に同じ。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		1,808	534	534	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他()						
	一般財源	1,808	534	534			
従事職員数 B				0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・次の防災無線の維持と管理 防災行政無線(68MHz帯)、消防用無線(150MHz帯)	災害その他緊急時の通報、災害予防及び気象予報を伝達した。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	防災行政無線は、引き続き適正運用を行っていく。消防無線はH28のアナログ廃止(デジタル化)により更新が必要となる。予算規模も増加していく見込みであることから、整備計画を立てて事業を進める。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

事業名		就学援助事業		担当課等名	教育委員会教育課
担当係名		教育係	記入者氏名	田中克俊	事務事業統合 (前年度Noを記入)
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	有 (18年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト			
根拠法令等	白馬村就学援助費支給要綱			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して、就学に必要な費用を支給する。また、村内の小中学校の特別支援学級に入級している児童生徒の保護者に対して、就学に必要な費用を支給する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 就学援助の支給費目 学用品費、新入学用品費(1年生)、通学用品費(1年生以外)、修学旅行費(小6・中3)、校外活動費(中学生登山・キャンプ)、給食費				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		5,539	5,422	5,205	96.0	職名	人数
財源内訳	国庫支出金	330	223	223		課長補佐・係長	0.1 人
	地方債					その他係員	人
	その他()						
	一般財源	5,209	5,199	4,982			
従事職員数 B		0.1		0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

特別支援教育就学奨励費補助金(国庫)

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
・準要保護児童生徒援助費 学用品等1,692,504円 給食費2,904,567円 ・特別支援教育就学奨励費 学用品等194,460円 給食費413,099円	適正に実施

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要

担当課等名				教育委員会教育課	
事業名	図書館事業			予算費目	9-4-3-
				事務事業コード	19441
担当係名	社会教育	記入者氏名	太田秀樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化			市町村計画の 有無・年度 (年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	個性あふれる生涯学習プロジェクト			
根拠法令等	白馬村図書館条例・白馬村図書館管理規則			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 住民の知る権利や学習する権利を保障し、住民の教育と文化の発展に寄与する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 図書館の運営、図書を購入				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		8,997	9,543	9,316	97.6	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.2 人
	その他()						
	一般財源	8,997	9,543	9,316			
従事職員数 B		0.2		0.2			
准職員、臨時職員		2		2.4		計	0.2 人
全体事業費 C				千円	※全体計画のない事業については記入不要。		

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
購入図書数 606冊 来館者数 11,523人 貸出冊数 25,598冊 相互貸借(貸出) 31冊 相互貸借(借受) 188冊 レファレンス 1,073件	期末蔵書数 40,938冊 臨時職員増による、終日開館の実施

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業が【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	2
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	C-どちらでもない	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	図書館システムの導入、臨時職員の増員等、図書館の運営の進展に努めているが、施設が限界にきている。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 施設の狭隘化等から図書館新設を検討すべきとの意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

平成23年度 事務事業評価調書

下水道

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	下水道事業			予算費目	- - -
				事務事業コード	
担当係名	上下水道係	記入者氏名	長澤 秀美		事務事業統合 (前年度Noを記入)
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	() 年度
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト			
根拠法令等	都市計画法 下水道法			始期・終期	1年度～ 年
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 下水道の整備により生活排水を衛生的に排除し、住みよい環境づくりをめざす。又河川の水質汚濁を防止し豊かな自然を保全する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 村下水道事業計画を基に、既成市街地と「下水道整備構想エリアマップ」によって設定された区域(719ha)を対象として整備を行う。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		561,239	556,996	552,080	99.1	職名	人数
財源内訳	国県支出金	0	1,600	1,600		課長補佐・係長	人
	地方債	110,000	110,000	110,000		その他係員	1.0 人
	その他()	451,239	445,396	440,480			
	一般財源						
従事職員数 B							
准職員、臨時職員						計	1.0 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

料金収入180,991千円 受益者負担金・分担金13,062千円
一般会計繰入金253,000千円

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
料金徴収 施設の維持管理 公共枮取出工事5件 共同排水設備設置等に係る補助1件	事業認可区域は457ha 平成17年度事業をもってほぼ終了し、平成18年度から建設工事は休止している。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-な

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	E-ない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	

※担当課長等記入

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)		#N/A
今後の方向性 (村民要望・必要性)		#N/A
		【付記意見】
最終方針		#N/A
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
最終方針	B	継続

1. 事務事業の概要				担当課等名	建設水道課
事業名	村道改良国庫補助事業(神城山麓線)(22→23繰越)			予算費目	7-2-3-
				事務事業コード	17232
担当係名	建設係	記入者氏名	田中敏明	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		市町村計画の 有無・年度	有 (年度)
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	16年度～24年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 社会資本整備総合交付金事業の活用により、広域的な観光道路及び国道のバイパスとしての整備を図り、スキー場間のお客様の利便性の確保により、低迷しているスキー観光客の増客を目的としている。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 山麓線構想の一端として、白馬五竜スキー場からHakuba47間の道路整備により、観光客の便に供し、地域振興に資する。将来的には八方尾根スキー場間及びさのさかスキー場間を結び、国道のバイパス化を図る。				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A		20,365	10,665	10,131	95.0	職名	人数
財源内訳	国庫支出金	6,900	5,500	5,500		課長補佐・係長	1.0 人
	地方債	4,500	4,500	4,500		その他係員	人
	その他()	1,374	0	0			
	一般財源	7,591	665	131			
従事職員数 B		1		1			
准職員、臨時職員						計	1.0 人
全体事業費 C		910,000 千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

特定財源: 社会基盤整備総合交付金、一般公共事業債、地方道路臨時貸付金 職員配置概要: 係長1名

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
地下横断歩道設計委託、道路新設工事	地下横断歩道設計委託、道路新設工事 L=56.5mW=6.0(9.2)m

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	4
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実

B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	

※担当課長等記入

(2) 庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)		#N/A
		No145と同一事業
今後の方向性 (村民要望・必要性)		#N/A
		【付記意見】
最終方針		#N/A
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)		#N/A
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)		#N/A
		【付記意見】
最終方針		#N/A
		【付記意見】

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	図書館施設等充実事業(繰越)			予算費目	9-4-3-
				事務事業コード	18846
担当係名	社会教育	記入者氏名	太田秀樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	()年度
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	個性あふれる生涯学習プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村図書館・学校図書室の充実				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村図書館・学校図書室の図書・備品購入				

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円) (人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A			9,438	9,438	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金		9,414	9,414		課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他()						
	一般財源		24	24			
従事職員数 B				0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

住民生活に光をそそぐ交付金事業

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
カーペット、ハンディターミナル、書架12台、インターネット機器、DVD機器、キャレルデスク等備品の購入、図書館図書購入 420冊、DVDソフト購入172枚	図書館図書・学校図書の充実、図書館土足化、利用者用インターネット、視聴覚資料(DVD)貸出の実施。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	2
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	D	統合	D	統合	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	15	既に完了した事業である。(今回で完結)
		【付記意見】
最終方針	F	完結事業
		【付記意見】 意見分散。充実、継続等の各意見もあり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	#N/A	【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	#N/A	【付記意見】
最終方針	#N/A	【付記意見】

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要				担当課等名	教育委員会教育課
事業名	図書館施設等改修事業(繰越)			予算費目	9-4-3-
				事務事業コード	18847
担当係名	社会教育	記入者氏名	太田秀樹	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化		市町村計画の 有無・年度	()年度
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	個性あふれる生涯学習プロジェクト			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村図書館の改修(利便性の向上)				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 自動ドアの設置等				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A			1,329	1,329	100.0	職名	人数
財源内訳	国県支出金		1,320	1,320		課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.1 人
	その他()						
	一般財源		9	9			
従事職員数 B				0.1			
准職員、臨時職員						計	0.1 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

住民生活に光をそそぐ交付金事業

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
自動ドアの設置	利用者の利便性の向上 (車イスの方も利用可能になった)

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	2
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	D	統合	D	統合	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	15	既に完了した事業である。(今回で完結)
		【付記意見】 継続すべきとの意見もあり
最終方針	F	完結事業
		【付記意見】 意見分散。充実、継続等の各意見もあり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	#N/A	【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	#N/A	【付記意見】
最終方針	#N/A	【付記意見】

1. 事務事業の概要

担当課等名				教育委員会スポーツ課	
事業名	B&Gプール改修事業			予算費目	9-5-2-
				事務事業コード	19521
担当係名	スポーツ係	記入者氏名	関口 久人	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化			市町村計画の 有無・年度 (年度)
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む			
	プロジェクトの名称	個性あふれる生涯学習プロジェクト			
根拠法令等	白馬村体育施設条例・同規則			始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬村B&G海洋センタープールの老朽化に伴う大規模修繕に係る設計業務				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 白馬村B&G海洋センタープールの改修に伴う設計業務				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A			3,000	2,993	99.8	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債		2,200	2,200		その他係員	0.2 人
	その他()						
	一般財源		800	800			
従事職員数 B							
准職員、臨時職員				0.2		計	0.2 人
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
プールは、夏期の営業になるため、設計は前年度に終わらせ、工事に入る必要がある。	平成24年度の早期に工事が着手できる様、設計が完了した。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業が【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	5
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	D	統合	D	統合	

※担当課長等記入

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】 内容充実、完結事業との意見あり
最終方針	B	継続
		【付記意見】 意見分散。充実、他との統合を検討すべきとの意見あり

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	#N/A	【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)	#N/A	【付記意見】
最終方針	#N/A	【付記意見】

1. 事務事業の概要

担当課等名				教育委員会スポーツ課	
事業名	スノーハーブクロスカントリー大会事業			予算費目	2-7-2-
				事務事業コード	12731
担当係名	スポーツ係	記入者氏名	関口 久人	事務事業統合 (前年度Noを記入)	
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		市町村計画の 有無・年度	()年度
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築 プロジェクトの名称			
根拠法令等				始期・終期	年度～ 年度
事業の目的	【対象(何を・誰を)・意図(どうしたいか)】 白馬スノーハーブクロスカントリー大会を開催する。				
事業の計画	【この事業で当初計画したことを具体的に記入】 実行委員会に補助し、イベントを実施するとともに、人的支援も行う。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

(人)

		H 22 年度 決算額 D	H 23 年度 最終予算額 E	H 23 年度 決算額 F	執行率 F/E	従事職員 Bの内訳	
総事業費 A			300	293	97.7	職名	人数
財源内訳	国県支出金					課長補佐・係長	人
	地方債					その他係員	0.2 人
	その他()						
	一般財源		300	293			
従事職員数 B				0.2			
准職員、臨時職員						計	0.2 人
全体事業費 C		千円		※全体計画のない事業については記入不要。			

補足説明

特定財源・職員配置の概要等

3. 成果の検証

決算における実施内容(事業量等)	計画に対する事業成果・進捗状況等
スノーハーブクロスカントリー大会実行委員会に補助し、大会を実施する。	白馬スノーハーブクロスカントリー大会 出場者数約2300名

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	1
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	多くの参加者が目標としている大会であり、継続意義があると思います。

(2)庁内評価委員会評価

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった。
		【付記意見】 知名度アップにつながっている、との意見あり
今後の方向性 (村民要望・必要性)	1	現状程度で継続。
		【付記意見】
最終方針	B	継続
		【付記意見】

5. 事務事業評価委員会としての方針

事務事業の評価 (効果は上がっているか)		#N/A
		【付記意見】
今後の方向性 (村民要望・必要性)		#N/A
		【付記意見】
最終方針		#N/A
		【付記意見】